



ウクライナビジネス情報： 主要ニュース

2023年8月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2023年9月14日



目次

1. 経済動向
2. 政治動向
3. 企業動向
4. 用語集

1 | 経済動向（1）

欧州委、ノルウェー、韓国が支援金拠出を表明

- 欧州委員会は8月22日、総額180億ユーロ相当のウクライナへのマクロ金融支援パッケージの一環として、15億ユーロを拠出したことを発表した。ウクライナの当面の資金需要を満たすことを目的としたもの。
- 8月24日、ノルウェーのヨナス・ガール・ストーレ首相がロシアによる攻撃を受けたウクライナのエネルギー施設を訪問した。同首相は、ウクライナへのガスと電力の供給を確保すべく、ノルウェー政府が国際復興開発銀行（EBRD）を通じて15億ノルウェークローネ（約202億円、1ノルウェークローネ=13.48円）を割り当てると発表した。
- 韓国政府は、2024年の政府予算のうち3億9,400万ドルをウクライナへの人道・復興支援に充てると発表した（ロイター通信、8月29日）。

支援国からの資金流入で外貨準備は安定

- ウクライナ国立銀行（NBU）が発表した暫定統計によると、2023年8月1日時点で、ウクライナの外貨準備高は417億1,860万ドルとなり、7月に続き独立以降最高を更新した。主に国際社会からの外貨支援により、7月には外貨準備高が6.9%増加していた。

世界銀行、冬に向けた住宅補修支援を開始

- 世界銀行は8月30日、総額2億3200万ドルの初期資金を割り当て、ウクライナの10万世帯以上に対し、ロシアの侵略によって破壊された住宅の修復支援を行うと発表した。構造変化を伴わない軽微修理が対象で、本格的な冬の到来に向けた準備の一環。

新車・中古車ともに自動車市場は回復傾向

- 2023年1月～8月の新車需要は前年比で56%増加した。中でも人気だったのはトヨタで、8月の新車登録台数は1,118台だった（ユニオン通信、9月1日）。
- 2023年上半期に37万5,000台の中古車がウクライナで販売された。前年同期比では48%増加した（フォーブス・ウクライナ、8月18日）。

1 | 経済動向（2）

ウクライナ政府、学童向けアプリの導入

- ボロディミル・ゼレンスキー大統領は9月1日、学童向けアプリ「ムリーヤ（Mriya）」の導入を発表した。アプリを通じて学童の適正やニーズに合わせた教育コンテンツ、授業、ビデオ教材などを提供する。同アプリは保護者、教師を支援する機能も備えており、円滑な教育をサポートする。

ウクライナ政府が大手貸付業者を国有化

- NBUは7月21日、同国の大手貸付業者であるセンス銀行の買収を完了したことを発表した。この措置は、対ロシア制裁対象者であるミハイル・フリードマンが主要株主の同銀行がウクライナ市場から撤退するにあたり、ウクライナ政府が介入することで、銀行経営を安定させ、預金者及び債権者の利益を保護し、制裁による金融市場における悪影響を防止する目的としている。同銀行の頭取に就任したドミトロ・クズミン氏は、自身の率いる経営陣が、顧客の信頼を維持し、資産規模で国内第10位の同銀行のさらなる持続可能な発展に向けて注力する意向を表明した（ロイター通信、7月24日）。

労働市場は2021年の水準まで回復

- 求人総数は2021年の水準まで回復。地元の求人プラットフォームOLXロボタの統計によると、2023年7月の求人数は2021年の同じ同期と比べて21%増加した（エコノミチナ・プラヴダ、8月25日）。

8月の内国債発行は約270億フリブニャ

- 財務省は毎週火曜日に内国債の発行による資金調達を行っており、2023年8月の入札で270億フリブニャ以上を調達した。

燃料と食料の安定供給がインフレ抑制に寄与

- NBUによると、2023年1月に前年同月比26%だったインフレ率は同7月に11%まで減速した。燃料と食料の安定供給がインフレ抑制に寄与。NBUは今後、経済復興とともにインフレ緩和が続くと見込んでいる。

2 | 政治動向（1）

米国、ノルウェー、スウェーデンが追加軍事支援を決定

- 米国政府は8月29日、ウクライナに対する2億5,000万ドル（約374億円、1ドル=約150円）の追加軍事援助を発表。防空用ミサイル、弾薬、対装甲システム・ロケット弾などが含まれる。
- ノルウェー当局は8月24日、ウクライナへの継続的な支援の一環として、ウクライナ防空システムを増強すべく対空ミサイル供与を決定。
- スウェーデン議会はウクライナへの34億スウェーデン・クローネ（約456億円、1スウェーデン・クローネ=約13円）の追加支援を承認した。予備部品、緊急物資、弾薬などが供与される。
- さらに、ウクライナとスウェーデンは、スウェーデンが設計した歩兵戦闘車の共同生産と整備に関する共同声明に署名。ウクライナのハンナ・マリアル国防次官は約1,000台の車両生産を目指すと明らかにした（国防次官テレグラム、9月10日）。

クジヨ経済次官、民間主導の経済成長を後押しする姿勢

- 8月1日、ウクライナ内閣府はボロディミル・クジヨ氏を経済省次官に任命した。同次官は、ウクライナの経済成長は民間企業が牽引役を担うことを踏まえ、戦争終了を待たずビジネスのインセンティブを探ることが今後の政府の役割だと述べた（オンラインメディアポータルLB.ua、9月1日）。

占拠解除後のクリミア半島の開発を各国が議論

- 8月23日、第3回クリミア・プラットフォーム首脳会合がキーウで開催され、クリミアの将来と半島の占領解除について協議された。会合には63カ国と国際機関の代表者が出席した。ゼレンスキー大統領は会合で、クリミア半島の占領が解除され次第、多くの国際企業が進出しようと準備していると述べた（大統領府、8月23日）。

デジタル化による汚職排除に言及—ウメロフ国防相

- ウクライナ議会は9月5日、オレクシイ・レズニコフ国防相の辞任を決議した。
- 翌9月6日、議会は国家財産基金で会長を務めたルステム・ウメロフ氏をウクライナ国防相に任命した。ウメロフ氏は議会での演説で、防衛部門のデジタル化によって汚職リスクの排除に注力する意向を表明した（ウクラインスカ・プラブダ、9月7日）。また同大臣は、軍事オンブズマンというポストを設ける案についても言及した（ウクラインスカ・プラブダ、9月9日）。

2 | 政治動向（2）

ウクライナ、金融分野の開発戦略を策定

- 8月29日、NBU、財務省、国家証券・株式市場委員会、預金保証基金は共同で、ウクライナの新しい金融分野の開発戦略を採択した。ロシアによる侵攻を撃退し、ウクライナの復興に重点を置くこの戦略は、金融分野の発展に向け、次の戦略目標を定めている。
 - マクロ経済の安定化
 - 金融の安定化
 - ウクライナ復興に向けた取り組み
 - 金融サービスの近代化
 - 規制当局と個人預金保証基金の能力強化

ウクライナ内閣府、戦争被害補償を開始

- ウクライナのデニス・シュミハリ首相は8月29日、戦争被害補償制度「eビドノブレンニャ（eVidnovlennia）」の下で、住宅被害に対する補償として、約8億3800万フリブニャを拠出することを決定し、申請の受付を開始したことを発表した。

2020年以降、中小・零細企業への融資額2,269億フリブニャに

- ウクライナ財務省は8月28日、国家プログラム「5-7-9%優遇融資制度」で認定銀行を通じて企業が受けた融資が7万件以上、総額2,269億フリブニャに達すると報告した。うち戒厳令下での融資額は総額1,373億フリブニャだった。この優遇投資制度は、零細企業と中小企業を支援すべく、2020年にウクライナ政府が設けたもの。2023年3月に戒厳令下での運用に併せて変更が加えられた。

3 | 企業動向

ボリア・アグリフード・パークの建設開始

- ウクライナ・ビンニツァ州でボリア・アグリフード・パーク建設の第一段階が開始された。ロシアによる軍事侵攻後、食品会社の移転先が不足していることを背景に、同パークではウクライナおよび外国の食品会社の事業移転受け入れ、拡大支援を行う予定。約2,000人の雇用を見込む（フォーブス・ウクライナ、8月21日）。

ドナルド・マクドナルド・ハウスの開設に向け協力協定を締結

- 8月29日、ウクライナのオクマトディット国立専門小児病院とドナルド・マクドナルド・ハウスが協力協定を締結した（ウクライナ保健省、8月29日）。ウクライナのドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズは、病院敷地内での宿泊施設建設を計画している。建設プロジェクトは、米国国際開発庁（USAID）の支援によるもので、2025年の第3四半期の開所予定。重病の子供とその家族のための滞在施設の建設は、ウクライナ初。ビクトル・リャシュコ保健相は、ウクライナ政府と国際NGO、民間部門、市民社会の密接な協力を高く評価し、そのさらなる発展に期待を示した。

ウクライナ動画配信プラットフォーム大手メゴゴがポーランド進出

- 動画配信プラットフォーム大手メゴゴ（Megogo）は、2023年2月にポーランドへの事業進出した（フォーブス・ウクライナ、2月17日）。共同創業者のフェディル・ドゥロズドフスキー氏によれば、今後2～3年でさらに10～12カ国に進出する予定であるほか、投資ラウンドでさらなる資金を調達し、ロシアによる軍事侵攻により中断されていた新規株式公開（IPO）への準備を進める予定（フォーブス・ウクライナ、8月1日）。

ウクライナ建設資材小売最大手がポーランドスポーツ用品小売大手の買収申請を提出

- 8月11日、ウクライナ最大の建設資材小売チェーン・エピツェントル（Epicentr）は、ポーランドのスポーツ用品小売大手インテルスポルト（Intersport）の買収に向け、ポーランド競争・消費者保護庁に買収申請を提出した（フォーブス・ウクライナ、8月24日）。

4 | 用語集

用語	説明
EBRD	国際復興開発銀行
エコノミチナ・プラヴダ (Ekonomichna Pravda)	ビジネスと経済を専門とするウクラインスカ・プラヴダによる報道事業
ユーロピアン・プラヴダ (European Pravda)	欧州情勢、NATO情勢、ウクライナでの改革に焦点を当てたウクライナの民間オンラインメディア
フォーブス・ウクライナ (Forbes Ukraine)	フォーブス誌のウクライナ版
Lb.ua	ウクライナの民間オンラインメディアポータル
ロイター通信	ニュース・金融情報を扱う世界大手の国際通信社
NATO	北大西洋条約機構
NBU	ウクライナ国立銀行（中央銀行）
OLXロボタ（OLX Robota）	ウクライナを代表する就職ポータル
ウクラインスカ・プラヴダ (Ukrayinska Pravda)	ウクライナの社会、政治、経済情勢を専門とする民間のオンラインメディア
ウクルインフォルム (Ukrinform)	国際放送も行うウクライナの国営通信社
ユニアン通信（Unian）	キーウに拠点を置くウクライナの通信社

日本貿易振興機構 (JETRO)

ワルシャワ事務所



+48-22-202-69-20



pow-info@jetro.go.jp



SPEKTRUM TOWER, 19 piętro
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa
POLAND

■ ご注意

本資料は情報提供を目的に作成したものです。資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。